

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社セリア
【英訳名】	Seria Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 宏光
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市外渕2丁目38番地
【電話番号】	0584 - 89 - 8858（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 河合 映治
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市外渕2丁目38番地
【電話番号】	0584 - 89 - 8858（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 河合 映治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 累計期間	第22期 第2四半期 会計期間	第21期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	33,063	16,331	63,224
経常利益(百万円)	808	303	2,362
四半期(当期)純利益(百万円)	336	110	1,174
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)			
資本金(百万円)	-	1,278	1,278
発行済株式総数(株)	-	75,840	75,840
純資産額(百万円)	-	9,124	8,979
総資産額(百万円)	-	26,589	24,028
1株当たり純資産額(円)	-	120,312.18	118,399.36
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4,435.92	1,455.06	15,484.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			2,500
自己資本比率(%)	-	34.3	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,393	-	1,485
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,234	-	2,099
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	104	-	235
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	2,500	2,237
従業員数(人)	-	296	280

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	296 (4,869)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 ()は、外書で臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	8,214	-
菓子食品	1,751	-
その他	13	-
合計	9,979	-

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

a 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	14,041	-
菓子食品	2,231	-
その他	58	-
合計	16,331	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	15,038	-
F C 売上高	978	-
卸売等売上高	137	-
海外売上高	176	-
合計	16,331	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c 地域別売上高（直営売上高）

地域別	売上高合計		店舗異動状況（店舗数）		
	金額（百万円）	前年同期比（％）	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	2,138	-	105	3	2
関東甲信越地方	4,415	-	234	7	2
東海北陸地方	4,899	-	251	6	4
関西地方	1,587	-	73	7	0
中国四国地方	664	-	32	1	0
九州沖縄地方	1,333	-	96	3	1
合計	15,038	-	791	27	9

（注）1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 地域別の区分は、次のとおりであります。

北海道東北地方 北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県

東海北陸地方 岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方 滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県

中国四国地方 岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

d 地域別売上高（F C売上高）

地域別	売上高合計		店舗異動状況（店舗数）		
	金額（百万円）	前年同期比（％）	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	154	-	19	0	0
関東甲信越地方	103	-	24	1	1
東海北陸地方	286	-	35	1	3
関西地方	40	-	8	0	0
中国四国地方	194	-	28	1	0
九州沖縄地方	198	-	20	0	0
合計	978	-	134	3	4

（注）1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間のわが国経済は、エネルギー・原材料価格高の影響や輸出の増勢鈍化が続いていることなどから、停滞感を強めました。企業の業況感もさらに慎重化しており、景気の先行きについては、当面厳しい局面が続くものと見られます。

小売業界におきましては、石油製品や食料品などの価格上昇が続く中で、個人消費が伸び悩んでおり、消費者態度指数等の消費者心理を表す各種統計も著しい悪化を示すなど、先行きについても予断を許さない、極めて厳しい環境下にあります。

このような状況のなか当社は、セリアブランド構築に向けた土台づくりをテーマとして、最適オペレーション構築に向けた詳細な取り組みに注力するとともに、持続的に活性化しつづけるためのグランドデザインづくりを進めております。直営既存店売上高につきましては、前年同期比98.1%となり、出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、出店が直営店27店舗、F C店3店舗、退店が直営店9店舗、F C店4店舗と概ね計画どおり推移しており、当第2四半期会計期間末の店舗数は、直営店791店舗、F C店134店舗の合計925店舗となりました。

一方、仕入原価につきましては、プラスチック原材料高等の影響が顕在化しており、足元では上昇傾向に歯止めがかかりつつあるものの、全般的には高めで推移しております。

その結果、当第2四半期会計期間の売上高は163億31百万円、経常利益は3億3百万円、四半期純利益は1億10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金といたします。）の残高は、第1四半期会計期間末に比べ58百万円減少し、25億円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、7億9百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上2億74百万円、減価償却費4億8百万円などで資金が増加したことに対し、減少はたな卸資産の増加18百万円、未払消費税等の減少38百万円などにとどまったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、5億74百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得等2億63百万円及び差入保証金の差入2億55百万円などにより資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億92百万円のマイナスとなりました。これは、長期借入れによる収入7億円による資金増加に対し、減少は長期借入金の返済7億13百万円及びリース債務の返済1億78百万円などにより資金が減少したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当第2四半期会計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2億63百万円増加し、25億円となりました。当社は、第1四半期会計期間から四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との対比による分析を行っておりません。

資金需要及び財務政策

当社の資金需要の主なものは、新規出店に係る設備投資に対するものであり、当第2四半期会計期間では9億40百万円の投資を行っております。当第2四半期会計期間では新規出店及び既存店のリニューアルを中心に投資しております。

当社は、財務体質の改善を経営上の重要な課題として位置付け、借入金依存度の引下げのための各種施策を行っております。資金調達につきましては、調達期間と調達額を勘案して借入を最適の時期に行い、また金融機関の貸出意欲の上昇に併せ金利交渉を進め借入金利の低減も図ってまいりました。

今後とも、財務体質の改善を目指し適時最適な各種施策を行ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報等に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めております。しかし、小売業界を取り巻く環境は厳しく、企業間競争の激化は一層続くものと思われ、このような経営環境において、当社経営陣は経営に関する諸問題に対する意識を、経営陣だけに留めず広く社内全般で共有し、問題解決に全社員で当たり速やかに解決する所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末に計画していた設備計画については、重要な変更はありません。

a 重要な設備計画の完了

前四半期会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	増加面積 (㎡)
Seria生活良品ドットあーる大分店(大分県大分市)	新設	29	平成20年7月	551
Seria生活良品函館戸倉店(北海道函館市)	新設	10	平成20年7月	627
Seriaハーバーランド店(兵庫県神戸市中央区)	新設	51	平成20年7月	1,122
Seria生活良品結城店(茨城県結城市)	新設	17	平成20年7月	528
Seria生活良品グリーンモール山室店(富山県富山市)	新設	12	平成20年8月	485
Seria生活良品和歌山中之島店(和歌山県和歌山市)	新設	23	平成20年9月	702

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b 重要な設備の新設等

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加面積 (㎡)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
Seriaイオンタウン明石店(兵庫県明石市)	新設	56	6	自己資金	平成20年7月	平成20年10月	993
Seria羽島インター店(岐阜県羽島市)	新設	39		自己資金	平成20年7月	平成20年10月	858
Seria加西北条店(兵庫県加西市)	新設	57	3	自己資金	平成20年7月	平成20年10月	762
Seria生活良品藤枝店(静岡県藤枝市)	新設	67		自己資金	平成20年7月	平成20年11月	808
Seriaゆめタウン三豊店(香川県三豊市)	新設	40		自己資金	平成20年8月	平成20年11月	594
Seriaフォレオ大津一里山店(滋賀県大津市)	新設	46		自己資金	平成20年8月	平成20年11月	877
平成21年3月までに 出店予定の14店舗	新設	718	29	自己資金 銀行借入	平成20年10月以降	平成21年3月	7,403
合計		1,023	39				12,295

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	75,840	75,840	ジャスダック証券取引所	-
計	75,840	75,840	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～平成 20年9月30日		75,840		1,278		1,419

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ヒロコーポレーション	岐阜県大垣市外測2丁目38番地	22,800	30.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,280	8.28
河合 宏光	岐阜県大垣市	5,040	6.64
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	4,349	5.73
伊藤 二作	愛知県一宮市	4,200	5.53
ビーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUV E L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,137	2.81
河合 秋代	岐阜県大垣市	2,120	2.79
伊藤 スミ子	愛知県一宮市	1,400	1.84
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	1,220	1.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	1.58
計		50,746	66.91

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,280株

2 三井住友アセットマネジメント株式会社から、平成19年1月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で3,936株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井住友アセットマネジメント株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 三井住友アセットマネジメント株式会社

住所 東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階

保有株券等の数 株式 3,936株

株券等保有割合 5.19%

3 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC)から平成20年7月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株 式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山ト ラストタワー	株式 1,153	1.52
エフエムアール エル エルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボスト ン、デヴォンシャー・ストリート82	株式 3,631	4.79

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,840	75,840	
端株			
発行済株式総数	75,840		
総株主の議決権		75,840	

【自己株式等】

(平成20年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	81,300	91,600	86,000	77,000	66,500	64,800
最低(円)	71,000	80,600	76,000	64,100	60,000	56,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.2%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377	3,114
売掛金	495	514
商品	9,305	9,151
預け金	999	1,049
その他	271	216
貸倒引当金	62	65
流動資産合計	14,386	13,980
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,691	2,507
その他(純額)	3,041	1,557
有形固定資産合計	5,733	4,064
無形固定資産	637	525
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,093	4,727
その他	913	914
貸倒引当金	175	183
投資その他の資産合計	5,831	5,458
固定資産合計	12,202	10,048
資産合計	26,589	24,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,679	5,552
1年内返済予定の長期借入金	2,508	2,335
未払法人税等	462	479
賞与引当金	118	147
その他	2,093	1,375
流動負債合計	10,861	9,890
固定負債		
長期借入金	5,139	4,735
退職給付引当金	54	50
役員退職慰労引当金	235	234
その他	1,173	138
固定負債合計	6,603	5,159
負債合計	17,464	15,049

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	6,444	6,298
株主資本合計	9,143	8,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	16
評価・換算差額等合計	18	16
純資産合計	9,124	8,979
負債純資産合計	26,589	24,028

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	33,063
売上原価	20,110
売上総利益	12,952
販売費及び一般管理費	12,165
営業利益	787
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	1
受取賃貸料	28
受取補償金	31
その他	15
営業外収益合計	84
営業外費用	
支払利息	39
貸倒引当金繰入額	16
その他	6
営業外費用合計	63
経常利益	808
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	11
減損損失	41
その他	4
特別損失合計	57
税引前四半期純利益	751
法人税等	414
四半期純利益	336

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	16,331
売上原価	9,961
売上総利益	6,369
販売費及び一般管理費	6,084
営業利益	284
営業外収益	
受取利息	8
受取賃貸料	14
受取補償金	30
その他	9
営業外収益合計	62
営業外費用	
支払利息	20
貸倒引当金繰入額	17
その他	5
営業外費用合計	43
経常利益	303
特別損失	
固定資産除却損	5
減損損失	18
その他	4
特別損失合計	28
税引前四半期純利益	274
法人税等	164
四半期純利益	110

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	751
減価償却費	776
貸倒引当金の増減額(は減少)	11
賞与引当金の増減額(は減少)	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0
受取利息及び受取配当金	9
支払利息	39
為替差損益(は益)	0
有形固定資産除却損	11
減損損失	41
売上債権の増減額(は増加)	19
たな卸資産の増減額(は増加)	154
預け金の増減額(は増加)	50
仕入債務の増減額(は減少)	126
未払消費税等の増減額(は減少)	42
その他	201
小計	1,861
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	39
法人税等の支払額	433
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	60
定期預金の払戻による収入	60
有形固定資産の取得による支出	689
無形固定資産の取得による支出	165
差入保証金の差入による支出	472
差入保証金の回収による収入	106
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,900
長期借入金の返済による支出	1,324
リース債務の返済による支出	281
配当金の支払額	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	104
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263
現金及び現金同等物の期首残高	2,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,500

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、実地たな卸を省略した店舗については、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,428百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、4,808百万円であります。

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	4,411 百万円
地代家賃	3,955
賞与引当金繰入額	117

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	2,269 百万円
地代家賃	2,001
賞与引当金繰入額	39

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,377 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	877 百万円
現金及び現金同等物	2,500 百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 75,840株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	189	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 120,312.18 円	1株当たり純資産額 118,399.36 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4,435.92 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,455.06 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	336	110
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	336	110
期中平均株式数(株)	75,840	75,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

株式会社セリア
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セリアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セリアの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。